

寺社領の変遷と神仏分離政策の動向

——弘前藩を事例に——

田 中 秀 和

はじめに

神仏分離政策は慶応四（一八六八）年三月の神仏分離令に端を発した神道国教化政策である。一部で行き過ぎがみられ、松本藩や富山藩では廃仏毀釈に発展した。同政策は明治二年四月、神祇官が太政官の外に置かれることによって頂点に達するが、仏教側の反撃などにより挫折し、神仏合同の教化政策へと転回するに至る。

この中で寺社領政策、特に明治四（一八七一）年正月の上知令は、寺院の経済的抛りどころを絶ち、廃合に追い込んだものとして、神仏分離政策、特に廃仏毀釈と同様の影響を与えたものと評価されてきた。しかし、それ自体が個別藩の政策の流れの中で位置づけられ、考察されることはなかった。それは従来の神仏分離の個別研究が廃仏毀釈の激しかった地域に偏っていたことから、両政策が一体化したものと見做されたことによる。

そこで本稿では、神仏分離政策が廃仏毀釈に発展しなかった弘前藩を

事例に、

- ① 寺社領政策はどのような変遷をたどるのか。
 - ② 寺仏分離政策は江戸時代の宗教政策とどのような関係にあるのか。
 - ③ この関係は寺社領政策をどのように規定しているのか。
- 以上三点を中心に考察する。

寺社領に関する研究としては、安藤宜保『寺社領私考―明治維新时期を中心として―』⁽¹⁾、豊田武『日本宗教制度史の研究』⁽²⁾などが挙げられる。つぎに各章の構成について述べる。

第一章では江戸時代の寺社領の形態・性質を確定する。

第二章では、第一節で神仏分離政策が展開された明治初年の藩政の動向と寺社領について、その事実の確定をする。第二節ではそれを基に当該期の寺社の役務とその変質を考察する。これらを踏まえて、第三節では寺社領政策の変遷と神仏分離政策の関係を考察する。

なお、史料としては主に弘前八幡宮神主小野家の社務日記を使用する。⁽³⁾

また対象とする時期は、弘前藩域での神仏分離政策が終了する明治五年四月までとする。であるから廃藩置県後、記述の上では明治四年七月

四日以降九月二二日までを弘前県、それ以降を青森県とするが、対象地域は、江戸時代の弘前藩域であることをあらかじめ断っておく。

第一章 藩政期における寺社領とその変遷

弘前藩の寺社領は、黒印地・除地・社司抱地・村中抱地（村限除地・村抱除地）から構成される。これらは全て検地時に、藩より寺社の由緒などを考慮した上で設定された。黒印地以外は基本的に除地であり、その意味で同藩の寺社領は黒印地と除地に大別される。なお、同藩には幕府朱印地は存在しなかった。⁽⁴⁾

黒印地は藩主の寄進地で、黒印状を以って給付された知行地である。その宛行先は寺院の場合、各寺院宛である。神社の場合、弘前八幡宮を例にとると、

知行目録

高三拾石

矢 沢村之内

右令扶助訖、

下和徳村之内

慶安五年

二月五日（信義黒印）

八幡神主

光宮太夫とのへ⁽⁵⁾

その宛行先は神主である。本黒印状の様式は、慶長一四（一六〇九）年に発給された同藩の小知行への知行宛行状と変わらない。⁽⁶⁾しかし延宝九（一六八一）年正月二二日の社寺法度によって「於神社毎日天下御静謐

御長久之御祈禱不可怠事⁽⁷⁾」と神社の役務が規定され、宝暦六（一七五六）年一月二二日付の小野若狹（八代正政）宛の津軽信寧黒印状において、「如前例令寄附於当社訖、全可所務者也⁽⁸⁾」と寄附の文言が記されるに至る。また正徳元（一七一）年の社社分限帳によれば、

最勝院支配

八幡宮神主

一、高三拾石

小野若狹

内 有地貳拾貳石三斗四升貳合四勺
不足七石六斗五升七合六勺

信義公社領御寄附寛永年中、

（後略）

「社領」とはあっても、社家を宛行先とする寄進地であった。それは特定一族が代々社司を世襲していくという、神社のあり方に起因する。

黒印地を与えられた寺社は、藩の「国家安全」と、それを支える寄進主たる藩主家の「子孫繁昌」に関する祈禱を役務負担としていた。表によれば、同藩の黒印地の総高は貞享四（一六八七）年に二一八石であったものが、正徳元年には三六九二石二斗六升四合と飛躍的に増加しており、宝暦五（一七五五）年には三八一八石五斗、そのちは多少の変動はあるものの、黒印地を拝領する寺社の総数も安定し、幕末に至るのである。

なお、貞享年間から正徳年間にかけての黒印地の総高の大幅な増加は、四代藩主信政（治政、明暦二―宝永七年、一六五六―一七一〇）の積極的な寺社保護政策によるものと思われる。

黒印地は地方知行であり、安永三（一七七四）年七月二八日、

御家中一統地方知行相止、御藏四ツ成被仰付、⁽¹⁰⁾
となつたのちも寺社領のみは変わなかつた。

天保五(一八三四)年一〇月七日、寺社領は俸禄制に移行し、月割渡となつた。

口達

御家中知行并寺社知行共地元ニ而被下置御藏給地同様之御扱候処、安永三年御家中給地御引上不残御藏入被仰付、知行米御藏渡被仰付候処、差当批判も可致候得共、当時之資格別取締外向難儀之筋茂相見得不申、一鉢之御貢法ニ付、百姓共ニ茂難渋無之、然処寺社之知行所其儘被差置候儀今更難相分候得共、必竟寺社丈御世話落ニ相成候儀ニ茂可有之哉、去年荒作ニ相成候処、寺社地門前之者共重御取扱ニ相成、右等之者共ニ茂随分致難渋候、然者御国中一体之御大法ニ基寺社之差別無之筈ニ付、一統御家中同様御藏入之上並合段取割合を以月割渡被仰付候、寺社門前之者共在々者郡奉行、町々者町奉行之支配江相属一般之夫役相動候様、寺内人夫之儀茂一統割合是迄之通差支無之様、左候者変革之貯向者両奉行取扱之上隔意無之様被仰付候、此旨申達候、

十月

御家老⁽¹¹⁾

その理由は、安永三年の藩士知行の地方知行から俸禄制への移向が、差し当たり批判もなく、百姓にも難儀している様子がないので、領内「一鉢之御貢法」である俸禄制を寺社だけ適用しないわけにはいかない。その上昨年からの凶作で「寺社地百姓并門前之者共」が難渋しているからであつた。また寺社門前の支配も郡奉行・町奉行に移り、一般の夫役

を勤めることとなつた。加えて知行高一〇〇石以上は年貢四ツ成、一〇〇石未満三〇石以上は年貢四ツ成渡しの上附扶持二人扶持、三〇石未満は年貢五ツ半成と知行高が低くなるに従い俸禄は高率となつてゐる。⁽¹²⁾なお、「寺社被下米」すなわち供米については歩引用捨された。

しかし四年後の天保九(一八三八)年四月には、

口達

昨年案外之劣作ニ而御収蔵過分之御減石ニ付、御家中并寺社渡方共昨年新割渡御収蔵ニ随ひ相当歩引可被仰付候所、近年度々四合扶持渡并歩通り御差引等被仰付、尚又昨年別段御趣意も被差立米穀御買ノ等専御手当被仰付候得共、皆手順違ニ相成、追々御米不足ニ而迎も当新穀迄本渡可被仰付、御都合難被為行届不被為停止事、此度御家中渡昨年之御減石相当割ヲ以歩通り御差引被仰付候間、寺社行渡之儀も右同様之歩引可被仰付筈之所、寺社之儀者両御寺初五山其外日々御尊靈江御献備も有之誠ニ重キ御祈願御祭事等も有之所格段以御尊慮去ル末年御例ヲ以御家中渡格段御用捨之割合ニ被仰付候、尤是迄数月之間無理成御差繰ヲ以押而本渡被仰付厚キ思召之程難有仕合ニ奉存、御場合柄厚差含勤務大切ニ相心得候様、尤御扱向不申出候様此旨申達候、

四月

御家老⁽¹³⁾

「昨年案外劣作ニ而御収蔵過分之御減石」という状況で、家中に対しては減石相当の割を差し引いた俸禄を下すよう仰けつけられたにもかかわらず、寺社は「御家中渡格段御用捨之割合」に仰せつけられた。⁽¹⁴⁾そして同月中に俸禄制は廃止され、寺社領及び門前支配は天保五年以前に戻つた。

さて、ここで弘前藩における寺社の位置づけを前記史料から考えてみたい。

天保五年においては「御国中一体之御大法」を前提として、領内「一鉢之御貢法」すなわち俸禄制への移行を必然化している。そして安永三年に家中が俸禄制へ移行したのちも寺社の知行を地方知行のままに置くのは今更理解し難く、「寺社丈御世話落」にはできないと述べている。またその直接の理由が寺社の難没ではなく、「寺社地百姓并門前之者共」の「難没」であることも見落せない。これらの点から藩政中期の寺社保護の考え方が、断絶していることを窺うことができる。特に寺社だけ地方知行であることが「今更難相分」と述べられていることは、「去年荒作⁽¹⁵⁾」による藩政の危機感を如実に示しているといえよう。

天保九年においては、「過分之御減石」という状況で、藩の米穀買占等の諸政策が失敗したにもかかわらず「寺社行渡之儀も右同様之歩引可被仰付筈之所（中略）家中渡る格段御用捨之割合」に仰せつけられ、寺社の役務の特殊性が理由として挙げられている。そして同月中に寺社領の俸禄制は「寺社一同難没」によって廃止されるのである。なお、このとき「御時合柄厚く相心得、寺社共御祈願等格別抽丹誠精勤いたし居候段御満足ニ被為思召候」と、藩士が寺社の「精勤」を積極的に評価している。

以上、寺社領の知行形態をめぐる天保五年と同九年の動向は、結局は藩政における寺社の役務を再評価させることになったといえよう。その役務とは、「両御寺初五山其外」の寺社が「日々御尊霊江御献備」及び「誠ニ重キ御祈願御祭事等」を行うことであった。

除地は黒印地を給された寺社及びそのほかの寺社に設定された年貢免除地である。これらは「社司抱」、「村中抱」と記された屋敷地であり、貞享四年の検地時に寺社の由緒により設定された。

当初黒印地以外の寺社領は原則として除地であったと考えられるが、宝暦四（一七五四）年の寺社御年貢地高反別寄帳⁽¹⁶⁾によれば、

右今度御検地帳書上候社地、明暦并貞享年中之御検地ニ無之故遂詮儀候処、不残明暦以後ニ而何之由緒茂無之候、依之御年貢地相究之当分御年貢者御免ニ候、仍而如件、

貞享以後新建の寺社で由緒のない堂社地は、除地にならなかった。

なお、除地の高については、貞享四年に総高一二七石六斗三升三合⁽¹⁷⁾であったことがわかるだけである。

寺社領のほかに寺社経済を支えるものとして、供米、祈祷料・神楽料・守札代などがあった。黒印地拝領寺社はこれらの代金を藩から支給されたが、そのほかの寺社は各々の霞所・壇家からの徴収によった。

下相野村飛竜宮では、石灯笼再建の神楽執行・石灯笼清加持の際、

（上略）

御加持并御神楽料共百六拾匁、社家一統相談之上当年之分ハ諸品高直ニ付、御祭札割合之義ハ割増相願へ之事、

当村之義ハ八月八日大風ニ付屋根破損ニ付、村中手入致候間、拾匁割増相成申候、

一四拾五匁 下相野

一三拾九匁 上相野

一拾三匁 富岡

一拾三匁 下中館

一拾三匁 町居田

一拾三匁 里見

一四匁 貫水

ノ百四拾匁

元治元乙丑年御獅子昼賄宿里見村平田建治郎、⁽¹⁸⁾

霞所の村々で入費を割りあて、負担している。そのほか社人の葬式入費を賄ったり、社人の家督相続の際には村役人・百姓連名で願い出るなど、村の神社（無祿神社）と村民は密接に結びつき、社人もまた村中安全を祈願し、諸祭礼を執行することで村内での特殊な地位を占めていたといえよう。

第二章 神仏分離政策と寺社領の変遷

第一節 明治維新期における寺社領と藩政の動向

(1) 上知令以前

新政府は明治元（一八六八）年に主な朱印地を持つ寺社より旧幕府の判物を提出させ、同年五月九日には各府藩県⁽¹⁹⁾の所轄に属する寺社領を、⁽²⁰⁾同月二四日には万石以下の寺社領⁽²¹⁾をそれぞれ最寄りの府藩県で支配させることにした。翌二（一八六九）年正月九日には、各藩県の寺内の進止権⁽²²⁾を停止した。

これら一連の法令は、寺社の従来持っていた土地人民支配権などの行政的権限を取り上げ、全てを府藩県の一元的な支配に帰するものであつ

た。この結果寺社に残されたものは、大名領地と同じく領地からの租税徴収権のみとなった。⁽²³⁾

明治二年六月一七日には藩籍奉還がなされるが、寺社領には直接影響はなかった。朱印地については明治三（一八七〇）年六月の時点においても、太政官は大蔵省の寺社領地を還納し、諸藩飛地の交換に利用すべしとの稟議に反対している。⁽²⁴⁾ また個別藩においても藩領内の寺社及び寺社領については、各藩にその判断がまかせられていた。それは各藩が版籍奉還を、制度的には藩主からの領有権の奉還を意味するのにもかかわらず、それを認識していなかったこと、⁽²⁵⁾ 政府首脳⁽²⁶⁾の動きが廃藩置県にながるのが、明治三年八・九月頃であることを考えると、版籍奉還の実施は必ずしも個別領有権の撤廃とは受けとられておらず、当然の帰結といえよう。

次に問題になるのは、寺社領における租税徴収権の停止である。これは寺社領及び境内附属地の上知により達成される、この過程は明治二年六月一三日の寺社領歳入五ヶ年平均調を基点とするが、神仏分離の進行との関係からあまり進捗しなかったようであり、翌三（一八七〇）年一月二八日の寺社領収納六ヶ年平均調⁽²⁸⁾にとつてかわられる。これは特に寺社領の有無にかかわらず、全ての寺社の六ヶ年の収納高を調べて報告するように指令したものである。内容としては前者より後者の方が、より詳細なものになっている。明治四（一八七一）年正月には、寺社領に対する上知は指令された。⁽²⁹⁾ 政府は上知されたのちの寺社禄制を、旧草高⁽³⁰⁾によるものよりも六ヶ年の平均収納高によるほうが公平かつ合理的と考えていた。しかしこれもなかなか進まず、同年五月二日、政府は六月晦

日までと期限をかぎり報告を急がせている。⁽³¹⁾ 同年五月二十四日、太政官は寺社領収納六ヶ年平均調の遅れを「境内ノ区別調方一定不致向モ有之」ことにあると指摘し、「基所除クノ外上知ノ儀御布告ノ通相心得総テ収納有之分ハ六ヶ年平均調」を行うよう達した。⁽³²⁾ ここにおいて六ヶ年平均調と上知令は、相互に深いかかわりを有することとなった。

ところで安藤宜保氏は本達を「境内附属地の上知令」と名付けているが、主眼は境内の区別を明らかにし、墓地を除いた全ての土地の上知をめざしたものであるにしろ、あくまでも正月五日の「御布告ノ通相心得」るのであるから、新たに「上知」を申しつけたものとは考えにくい。

政府は、寺社収納六ヶ年平均調の報告を急がせている。それは同年六月一七日の寺院禄制、⁽³³⁾ 同年七月四日の神社禄制の公布に間に合わせるためであった。この禄制は先に公布した寺社禄の六ヶ年平均調をもとにしてその平均収納高を四ツ成に直し、更にその二割五分を支給するというものであった。⁽³⁴⁾ しかしこれは施行には至らず、同年七月九日の半租給与⁽³⁵⁾ にとつてかわられた。これは旧草高の五割を支給するもので、明治四一六年の三年間に実施された暫定的な禄制であった。そして明治七（一八七四）年九月三日、通減禄制が施行された。⁽³⁶⁾ これは官・国幣社は別に政府から一定の給禄を受けるが、そのほかの寺社は旧草高の二割五分の半分を一〇年間に通減しつつ給禄を受けるというものであった。通減禄制制定の背景には、寺社領の複雑さが挙げられる。すなわち寺社領地域と境内地域の概念が明確でないことから寺社領が限定できず、特に朱印地・黒印地を持つ寺社においては予想外の寺社領の伸びをもたらし、これによる禄制の施行は政府の財政的な負担限度額を越えてしまったのである。

そのため安易に旧草高による禄制を施行したといえよう。⁽³⁷⁾

以上政府の寺社領に対する政策の展開をみてきたが、これらの政策は、ほかの個別領有権をもつ勢力―大名・旗本など―に対するものと同様であり、中央集権化政策の一環と見做すことができる。

弘前藩において寺社領に関する布令が出されるのは、明治二年九月五日である。

一 当作躰格別難渋ニ付、左ニ、

一 社寺地方知行之分并御扶持米とも御家中並合歩引、

一 社寺御寄附米被下米之儀者はまて三步一引之処、天保之度御振合を以半減渡被仰付候、尤御供米并御祈禱料之義者は迄之通半減被居置候様被仰付候、

此旨可被仰付候、已上、

九月十五日、触出し、⁽³⁸⁾

寺社領のうち地方知行分と扶持米については家中なみに歩引、寄附米・被下米についても今まで三分の一引のところ半減にし、供米と祈禱料については半減据え置きとなった。同年津軽地方は大凶作に見舞われ、藩士の場合には同月一三日に家禄一〇〇俵につき四歩五厘の割合での削減が布告されていたが、⁽³⁹⁾ 寺社もこれに準じたものといえよう。

明治三年閏一〇月二〇日には、藩政改革の一環として寺社の減禄が申し渡された。

御書付写

今般藩政一新ニ付社寺之儀茂減禄申付、旧来之知行給禄倉廩渡之分共不残引上、新ニ是迄之知行高折半之上百石百俵之割ヲ以改而倉廩

渡申付候、尤境内山林□之外山林不残引上申付候、

但寺内修理等之節者旧領山林之内隨時伐木可申付候事、
(第一条)

一知行高之外是迄別段寄附米届之分不残引上申付候、

但寺院知行之儀、旧来寄附之名目ニ而差遣来候分茂有之候得共、

以後寺禄致寄禄ノ差遣候分者寄附与申唱候之様申付候事、
(第二条)

一寄附米之外不残本禄者公廩渡申付候事、

但寄附米之儀者寄禄之内ノ差遣候事、
(第三条)

一凡而社寺門前之儀者人別不残在町江引入之上、寺内掃除及随時人

夫書立等之節者誰入用候事、
(第四条)

一本禄折半之儀者五十石以上折半渡、右以下別帳之通申付候事、

但七俵以下者従前之通居置候事、
(第五条)

一一百沢寺之儀者折半式百俵相当ニ候得共、士族与不釣、右ニ付別帳

之通申付候事、
(第六条)

一寺禄五拾俵以上定之内常々五ヶ一ヲ除宗用及官職上京修理等之用

度ニ侍置候様申付候事、
(第七条)

一社家之義者少禄之義、拾石拾俵之積ヲ以居置之事、
(第八条)

一岩木山之義者不残鎮守之義ニ付、神主江別段拾俵寄附申付候事、
(第九条)

一老人扶持下社家之義者職業公柱相立時々扱向申出候間、今老人扶

持増差遣候事、

右之通減禄申付候間、夫々可相達事、

閏十月

(傍註筆者)⁽⁴⁰⁾

この禄制改革は、旧来の知行を全て引き上げ、五〇石以上については是迄の知行高折半の上一〇〇石一〇〇俵の割合で倉禀渡とすることを骨

子とし、寄附米の廃止(第一条)、門前人民の支配の廃止(第三条)をその内容としていた。ただ社家の場合は「少禄」により一〇石一〇俵の割合となり(第七条)、実質的には地方知行から俸禄制に移行したにとどまる。また岩木山神社の場合には藩の鎮守であることから、神主へ特別に一〇俵寄附米が与えられた(第八条)。

この寺社減禄について、それより先、同年六月一日に実施された藩士の減禄とあわせて考えていきたい。それは、弘前藩におけるこの時期の寺社の減禄が、藩士の減禄と比べてどのようなものなのか、神仏分離政策との関連において、寺社の減禄の削減率は寺院と神社とで差が認められるのか。すなわち神社は寺院と違うものとして優遇されているのか。以上二点を考察するためである。

表Ⅱの⑤(表Ⅱは表Ⅲから作製)をみると、寺社の減禄は概ね藩士のそれより低率であることが指摘できる。次に寺院は(表Ⅱの①)「本禄折半渡之儀者五十石以上」(第五条)とあるが、一例を除き五〇石以上のものは全て削減率五〇%以下である。この一例とは寺領四〇〇石の百沢寺(削減率六一・五%)であり、同寺は折半渡では「士族与不釣」(第六条)であるためであった。五〇石未満は削減率五〇%以下である。

また第四・六条から寺院の場合、五〇石が一つの目安となっていたことがわかる。なお、「七俵以下者従前之通居置」(第四条)の文言については、寺禄一〇石以下の寺院について寺禄と引き合わせることができなかった。ただし、一〇石以下の寺院の総高については削減率は〇%である。次に神社の減禄(表Ⅱの②)は全て「拾石拾俵之積ヲ以居置」(第七条)されている。ただ神社の場合、社領の最大のもので三〇石に過

ぎず、黒印地を有するものが全体で一五社・三一八石であることに注意する必要がある。この点をふまえて三〇石以下の寺院（全五六ヶ寺・八三九石）と比較してみる（表Ⅱの①・③）と、寺院の削減率は五〇％が二例、四六・二％が一例、三三・三％が一例、一六・七％が四例、六・三％が一〇例、〇％が三八例である。一〇％未満の差を無視すると、四八ヶ寺・七〇二石分が神社とほぼ同様の削減率であると見做しうる。勿論残りの寺院の削減率も無視しえないが、寺院と神社の減額の削減率はほぼ同様であると考えてよいのではなからうか。

以上をまとめると、明治三年の神社減額は藩士のそれより低率で、少額になるほど削減率は低くされた。また神社は寺院と比べて決して優遇されているとはいえず、ここにおいて、藩の神仏分離政策にかかる恣意を読みとることはできない。

ところで松尾正人氏によれば、弘前藩の藩政改革は戊辰戦争後遅々として進んでおらず、明治二年六月、版籍奉還にともない藩政改革がなされるが、藩士の給禄方式を俵子にかえたのが主な内容で、東北諸藩の中でもとりわけ遅れて不徹底な改革であった。同一〇月七日に三陸磐城両羽按察使の来弘を契機として、二度目の藩政改革がなされた。これはそれまでの藩体制を大きく変えるものと評価できるが、旧来からの門閥層がそのまま改革の主導層となっていたため、従来の封建的な個別領有体制を解体させ、中央集権体制をめざした新政府の意図とは大きな隔たりをもっており、再度の改革の必然性を含んでいた。

この再度の改革は明治三年六月二日、藩内騒擾に対する三陸磐城両按察使の藩情糾問を契機として開始される。具体的には藩治職制の改正、

軍事、学制の改革、藩士帰農政策（帰田法）、藩士・寺社に対する大幅な減額を含む強力な改革であり、中央集権支配を強化しようとする新政府の恣意の、弘前藩における貫徹を促すものと評価される。

前述閏一〇月の神社減額はこの改革の一環として実施されたものであり、藩士の減額と並んで藩政の財政的負担の軽減をねらったものであった。

この減額は寺院に大きな打撃を与えた。「太政類典」によれば、

弘前藩伺

当藩諸寺院藩政改革ニ付、減額申付候所、相統方相成兼、往々住居修覆等行届不申、自然廃寺ニモ至可申向モ有之、右様之分ハ合字ノ上、兼帯

住職為致候テ不苦儀ニ御座候哉、此段奉伺候、以上、四年正月廿二日藩

藩政改革（寺社減額）による経済悪化、つづく廃寺寸前の寺院についての廃合同を出している。

なお、神社の場合はこの改革を契機とする神社経済の悪化が、黒印地拝領神社の廃合にまで至らなかった。それは黒印地神社の神主がほかにも持宮を在方の村々に持ち、村の神主としての機能も果たしていたからと考えられる。

表Ⅲは上知令施行以前の寺社領の変遷を、具体的に示したものである。

明治三年閏一〇月については、先に紹介した禄制改革によることがわかる。ところでこの表で問題にしたいのは、社寺禄社家禄高取調帳における、「社寺禄」と「社家禄」の記載、及び同書の史料的な性格である。

同書は奥付によれば、明治四年八月に弘前県が政府に提出したもので、表紙には「東京之扣」との朱筆及び「此巻冊大蔵省へ差出候処、御返し

ニ相成候事」との添書がある。同書は弘前県から大蔵省に提出された寺社禄・社家禄の取調報告書で、弘前藩域における寺社領の変遷を考える上で不可欠のものであり、それゆえ同書の位置づけが正しくなされなければならない。

「社寺禄」と「社家禄」について、「元高」と「改正高」の問題を含めて考えると、「社寺禄」のうち「寺禄」はいわゆる寺領と同様のものと見做すことができる。しかし「社禄」は各神社宛に出されており、江戸時代の社領の宛行方式―社人名義の寄進―を踏襲していない。そして社人名義の家禄である「社家禄」なるものが新設されている。すなわち神社関係について、二種の禄があることが知られるのである。

ところで公私留記の明治四年一月条には、「改正高」と同様の右高が記載され、そのうち神社宛のものについては、

諸神社江是迄御寄附有之候廉ヲ以社領御寄附之事、

廩米拾二石

八幡宮

(中略)

右者従前之通社禄寄附之事、

未十一月

社寺署

社禄被定候上者是迄之御寄附米御止被仰付候事、

とあり、神社宛のものには、

高九石六斗

小野磐根

(中略)

右者当未ノ六月ノ家禄差遣候事、

とある。

以上を要約する。

①「社禄」は明治三年閏一〇月、「旧来知行引上」ののち、新たに設定された。「社領」であるが、その「元高」は草高⁽⁴⁶⁾であり、その「改正高」は明治三年閏一〇月に設定された「拾石拾俵之積」を四斗―一俵として石高表示したものである。

②「社家禄」は明治四年六月より支給された家禄であった。

ところで、御用留の明治四年一月二七日条に、

一 十二石之処
九石六斗

小野磐根

とあり、上知令施行の直前まで家禄一二石（これが「元高」）が支給され、上知後減禄された。すなわちその「改正高」の施行は、明治四年一月二七日であると確定できよう。「社家禄」が当該期に支給された理由は、同月に社族廃止・士族卒編輯の布告が藩庁に届いており、士族卒と同様のこの家禄は旧藩主の家禄から下されたものであった。⁽⁴⁸⁾そして家禄を決めるに際し、「改正高」の「社禄」がその目安となったものと考えられる。同年一〇月、家禄一五俵を境に、士族一五名・卒族一名・民籍一三名がそれぞれ本籍に編入された。

以上から社寺禄社家禄高取調帳は弘前県庁の寺社領改正の要項といふべきものであって、藩内における実施はそれ以後漸次なされていったと結論できる。なお、同帳の作成・提出にかかる法的根拠は明らかではない。

その上で寺社領の変遷について述べると次のようになろう。

明治三年閏一〇月、藩政改革とのからみで寺社領は一度引き上げられ、その上で寺院については知行高折半の上稟米渡、神社は稟米渡となり、

地方知行から俸禄制に変わった。明治四年六月、社族廃止とともに社家は神社から離れ、社禄と同額の社家禄を支給された。これは士族の家禄と同様のものである。同年一〇月、社家は士族卒に編籍され、一月二七日には社家禄は更に二割減禄される。なお、社禄が明治四年一月まで支給されていたことは重要であろう。

次に神仏分離の進行にかかる廢社地の扱いについてみていきたい。

弘前藩において神仏分離令が布告されるのは、明治二年二月である。⁽⁴⁹⁾

同年七月には諸寺院は社家取扱いを免ぜられ、社人のうち独礼以上は社寺調方（寺社役が二月に名称変更）の取扱い、独礼以下の社人は社家頭

（神明宮配下は同宮神主斎藤長門、最勝院配下は八幡宮神主小野若狭・熊野宮神主長利薩摩）の取扱いとなった。⁽⁵⁰⁾これで全神社は各別当の支配

を離れ、社寺調方の直取扱いのもとに神仏分離を推し進めることとなった。同月中に独礼以上の社人も旧最勝院配下両社家頭の扱いとなり、⁽⁵¹⁾こ

の時点で社家頭小野若狭・長利薩摩は藩内社人の最上位に位置づけられた。また江戸時代からの同配下組織（四小頭・東西直触制）はそのまま

四下取扱・東西直触制となり、他配下の無禄社家も漸時その中へ編入されていった。この組織は同藩（県）の神仏分離終了まで継続される。

明治三年八月に社寺調方は従来の社家頭を廃し、藩内全社家を管轄するものとして新たに社家長を選考することとし、小野磐根（旧名若狭）・

長利薩摩（旧名薩摩）を社家長に任命した。⁽⁵³⁾

神仏分離の具体的施行は、黒印地拝領神社については明治三年八月、⁽⁵⁴⁾

無禄神社については同年閏一〇月⁽⁵⁵⁾にそれぞれ布令された。

前者は、岩木山三所権現の神仏分離にかかるもので、正式に別当は免

ぜられ、神主の「一手持」に申しつけられ、ほかの神社も「右同断」に

申しつけられた。これにより、岩木山三所権現・下居宮は別当百沢寺より分離して岩木山神社・下居神社に、深砂宮は別当神宮寺から分離して猿賀神社に、熊野宮（袋の宮）は別当袋宮寺から分離し、稲荷宮は別当白狐寺が還俗して神主となり、稲荷神社となった。

境内については、

（安倍貞世・岩木山神社神主）

一 岩木山境内之義者御本山ニ被申付、境内林之義ハ貞世并百沢寺数

多持堂江御仕分之上、御預申付候義、追而御檢地御竿入被申付候、

（傍註筆者）

檢地の上仕分された。また、それより先明治二年一〇月のことになるが、

最勝院・八幡宮・熊野宮の仕分が行われている。

一 廿三与両日相掛リ八幡宮社地并境内、熊野宮境内、最勝院寺庵

共夫々御竿入ニ相成、三方江御引渡之上御預被仰付候、尤此度御

竿入者元禄縁起之表ニ基キ八幡社地境内、熊野社地境内、寺領与

三方江御仕分者随一候共、巨細之間数者全縁起宝曆御元帳ニ相泥

ニ不申問之延縮者諸事御一新之諸席江被仰付内ニ而新ニ御調ニ相

成候、⁽⁵⁷⁾

境内仕分は「元禄縁起」を基礎に細部は「全縁起」・「宝曆御元帳」、

その後の伸縮分は新たに檢地された。すなわち別当附神社の寺社境内仕分については縁起・檢地帳などを用い、その限りで双方に公平に行われたことが窺える。

後者は、社寺署からの「神仏混淆御仕分通用」によるもので、

①一村内で二社を社人が持宮としている場合、一方を鎮守社に、他方

を廃社の上堂建取毀とする。

②格別由緒のない神社、また別社・末社の場合、神体は鎮守社へ合社、
仏体は廃社、何れも堂建取毀とする。

③諸社より上納仏体は、最勝院配下は同院へ集める。

④仕分済のところへ寺社領・社地廃社は再度検地の上、神社・寺院持
分を明確にし、「元帳」・「図式」を作成する。

一村一社の原則を立て、それ以外の神社を廃社・合社の上堂建取毀にする
というものであった。ただし、右のような原則がなぜ立てられるに至っ
たかは明らかではない。

一方、無祿神社を多数抱える当山派修験司頭大行院配下の修験も、神
仏分離の対象となった。具体的な指令は、修験の持宮は鎮守社であつて
も原則として最寄の社人に譲ることとするが、修験がそのために生活に
困る場合は復飾の上、社人に転向し神道にて勤仕するよう命じた箇所を
除き、社人と同様である。⁽⁵⁸⁾修験はそのうち、明治四年二月に復飾を命ぜ
られ、⁽⁵⁹⁾同年三月には多くの修験が復飾し社人となった。⁽⁶⁰⁾そして同年四月
一二日、司頭大行院が復飾、天満宮神主宇庭光海となり、⁽⁶¹⁾修験組織は解
体され、社家長の組織の中に編入された。

ところで、一村一社を原則とし、ほかの神社は廃合の上堂社を取毀つ
ということは、社人・修験にとって祭礼などによる収入を減少させるだ
けでなく、大量の廃社地がつくり出されることもあった。ここにおい
て、その扱いが黒印地・拝領神主、無祿社司・修験をも含みこんだ大きな
問題になるのである。

明治四年四月、社司抱除地の場合は境内樹木を残らずその社司へ、村

抱除地及び村限除地は社堂取毀費用を除いた分を社司と村方とで半分ず
つ、それぞれ下されることになった。⁽⁶²⁾この布令は翌五月に一部改正され、
社堂取毀社木伐取願いを出すよう勸奨した。この一部改正の意図は、廃
社地を与える者を社堂取毀費用を捻出できる者に限定することで、窮乏
しつつある社人を救済するとともに、廃社取毀を前提とすることにより
更なる神仏分離の推進をねらったものといえる。

これらの廃社地は検地の上、下される予定であった。しかし「朝廷社
寺地一般上知、殊ニ御改正之儀ニ付、被仰出之趣」⁽⁶³⁾もあるとのこと
で、その調査が済むまで延期されることとなった。この情報は明治四年八月
にもたらされた神社祿制の布告による。

更に同年八月には社族廃止の布令が弘前県庁に届いたことで、先の廃
社地の扱いに関する布告は根本的な見直しははかれることとなった。

これに対し社人側は空地の下げ渡し、及び田畑開懇願いを次々に提出
した。社家長もこれを代表して、

今般社族御廃之義ニ付追々如何被仰付哉モ難計、左候而ハ自然家内
活計之道相失ひ可申候、自今心痛之至ニ御座候、随而何れ之地所ニ
而も田畑開懇ハ勿論、養蚕其外諸商ニ而も各見込有之候ハバ、早々
存願義可然奉存候、此旨為含早々申入候、以上、

九月廿二日

社家長⁽⁶⁴⁾

廃社地に限らず田畑開墾は勿論のこと転業の見込みのある者もあり、願
いを受けつけて欲しい旨願いを提出した。

翌月記録署より社人の本籍編入を追々申しつけるとの布告と同時に、
「社人共銘々生計取調」の旨通達があった。左にその雛形を示す。

何社廢社地 田畑開拓何反歩位、同所社木被下置度 何社社司旨、

何社廢社地又ハ境内何反歩位、相当税之抱山ニ 家禄三十俵何之

誰被仰付度旨、

何家業願、

廢社并境内地屋敷地取立売却仕度旨、代錢何程、自分手ヲ以社木仕

立来候分何程、何社境内ノ内抱山ニ取立村方望之者へ売却払度旨、

願代料何程、⁽⁶⁵⁾

青森県は廢社社地の開拓及びその売却により、社人に授産を行わせようとした。

それとは別に、この布告の翌々日の九日より青森県は寺社の祠堂田の買入れを積極的に推し進めようとするが、なかなかはかどらなかった。⁽⁶⁶⁾

このような状況下で県は空文化していた廢社境内樹木の下げ渡しを中止し、既に伐木願を受理したものについてもその伐木を差し控えるよう布令する⁽⁶⁷⁾一方で、廢族となった社人に対し指図があるまで社務を継続して行かうよう指令し、社人の動搖を押さえようとした。⁽⁶⁸⁾その上で再度祠堂田の買上げを布令している。⁽⁶⁹⁾祠堂田の買入れ高は明治五年三月まで田方一六〇町八反一畝五歩、畑方は二町九畝二五歩にのぼった。⁽⁷⁰⁾

十一月五日、廢社廢庵地・寺社領の売却金を基調とした授産の大綱を県は発表した。

十一月之始、左之別紙内々御渡ニ而在浦々社人へ申渡、開墾之義相論可申旨ニ而メ渡ニ付、同月五日大かた呼上申論候処、何れも承服之鉢ニ候へ共不平之よしニ御座候事、別紙左之通、

記録署印

今般神祇道御改正被為在、伊勢兩宮世襲ノ神官ヲ始天下大小之神官・社家ニ至迄精撰補任可致旨并従前ノ神官ヲ補スヘクハ、神孫相承之族タリト雖モ一旦世襲ノ職ヲ解キ、改補新任タルヘシト御布告并御規則ヲ以被仰出候間、従前ノ社家共解任、本籍編入ノ儀、別紙調書之通可被仰付哉、左候へハ民籍編入ノ輩ノ内新補ニ不入候へハ生活ニ相抱可申、附テハ其向管轄地方官負ニテ夫々産ヲ授相当所置有之儀ハ固ヨリ不待論、猶士族卒へ編入或ハ社附タルトモ方今ノ形勢追々世運進歩如何様ノ御所置被仰出候モ難測奉存候、随テ士族卒へ御手当被下置候御振合ヲ以可相成丈ハ給祿、社附ニ不抱一般永世活計ノ資本相授候様被仰付哉、固ヨリ地方役員ノ職分ニテ当署関係無之様奉存候ヘトモ、従来取扱ノ儀ニ付社族共ノ情態略相弁へ候間、授産ノ道一通左ニ申上候、其向へ評議可被仰付哉、

(中略)

右之条々差合申談候事、尤別紙之義ハ秘して見せ不申候、

一 右之義申談候へ共、兎角不服之よし専ら処々被申唱候哉、十一日ニ至リ継祿記録署ニ於テハ横山源太郎・佐々木多吉・木村源吉三人拙者共兩人段々相談候所、兎角不服ニ而ハ埒明不申候ニ付、境内多少ヲ相考、多分有之者ハ少分ノ者へ引分遣不申方可然旨ニ相決候、就夫手順書相認メ差出候様申事ニ付差出候事、⁽⁷¹⁾

授産の主旨は、「方今ノ形勢」の中で社族がどう扱われるかわからな
いが、「士族へ御手当被下置候御振合」でなるべく「一般永世活計ノ資本相授」けることにあった。その一方で「廢社族之輩授産ノ儀ハ以資本被下置ノ筋無之」と、特別の恩典であることを強調している。

具体的には、

①旧社寺署・社木伐木代金を資本とする。

②諸神社境内林の樹木伐取の上売払、及び伐木跡への開拓。

③廃社地・社寺抱地は全て引き上げ、授産の資本として平等分賦。

④境内山林は培養の功をもって永久渡世の見込みがあるものに限り抱山に下げ渡す。

⑤廃社地・境内林をその抱山に望む者は、生立のまま売却し、その代金を授産の資本とする。

⑥廃社・廃庵地・社地領地の内、屋敷地にできる分は売却、代金を授産の資本とする。

⑦商売希望の者には鑑札を下げ渡す。

⑧寺建なき庵地・そのほか境内無用の地は引き上げ、開拓願を出すよう。

以上八点で、青森県は社人、還俗僧の授産を積極的に行ったものと評価できよう。

これに対し社家の対応は、先の史料にもあるように、「何れも承服之躰ニ候へ共内心ハ不平之よし」で「埒明不申」なので、記録署役人及び社家長二名で協議し、前掲③を一部改正し、平等分賦を止め、境内の広狭により差をつけることとした。

同年十一月二日、最勝院寺庵三、百沢寺寺庵三、薬王院寺庵三、報恩寺寺庵四が帰俗願いを出し、一年間寺祿の給祿を受けることを条件に許可された。⁽⁷²⁾

ところで、旧弘前藩内の寺院のうち、廃合されたものは、五八ヶ寺に

なる⁽⁷³⁾(表Ⅳ)。このうち無祿のものは三ヶ寺にすぎず、ほとんどが黒印

地拝領寺院であった。このうち修験三ヶ寺は先に紹介した明治四年二月の修験の復飾令により、真言宗名義で修験を相続した一ヶ寺を除き復飾し、社人となった。また、真言宗橋雲寺衆徒六ヶ寺、同宗国上寺衆徒五ヶ寺も修験のため、帰農した。残りの寺院は神仏分離の進行に関わる別当職の廃止により廃絶したものや、後に述べる上知令によって廃絶したものと考えられる。すなわち寺院廃絶の理由と考えられるものについてはいくつかが挙げられるのであって、従来言われてきたような政府又は藩(県)の神社を優遇し寺院を圧迫する、いわゆる廃仏毀釈の方向性によるものばかりではないことが首肯されよう。

(2)上知令以後

上知令は明治四年一月二六日、青森県にもたらされた。しかし政府の布告は同年正月五日であり、実に一ヶ月の遅れである。ほかの布告は概ね一ヶ月から四ヶ月の遅れにとどまっており、奇異に思われる。公私留記によれば、

(上知令)

右之通去年ノ年十二月御布告ニ相成候、尤是迄相分不申、此度野田^(野田谿通)

大参事々社寺祿無之答々不審ニ依リ詮議之処、黒石県々互相達候旨⁽⁷⁴⁾

記録署御談ニ御座候、

(75)

(傍註筆者)

同年一〇月二日着任の青森県大参事野田谿通から、寺社祿は廃されている筈であるのに渡しているのは不審であるとの疑義が出され、調査したところ黒石県(同年九月四日、弘前県に合併)より布告の写が来ていたと記録署が答えた。この間の事情は所轄官庁の史料が伝存しないため

明らかにしないが、廃藩置県、弘前県の成立、同県への七戸・八戸・斗南・黒石・館の各県の合併、弘前県から青森県への移行にともなう県庁所在地の変更など、三ヶ月程のめまぐるしい行政官庁の変化の中で、布告の伝達が円滑にいかなかったものと思われる。

旧弘前藩域において上知令の布告は、先に紹介した七月四日の神社祿制の、

一諸国社寺領現在ノ境内ヲ除クノ外一般上知被仰付候云々、去庚午十二月御布告相成候処、(下略)

により断片的にしか知られておらず、ために県はその全貌が明らかになるまで旧藩から引き継いだ既存の神社祿制度を維持したのであろう。

さて、上知令で幕府・藩から寺社への朱印地・黒印地・除地などいわゆる寺社領及び寄附米・供米の全てが、明治四年から廃止されることとなった。この背景には錯綜する寺社領が、政府の中央集権化を実現していく過程で障害となったことが挙げられる。

青森県では、上知令の施行により寺社領は全て引き上げられた。旧弘前藩域では明治三年閏一〇月に寄附米・供米が引き上げられていたので、実質的には同年閏一〇月に改めて寄附されていた寺祿、明治四年一月に寄附が再確認されたばかりの社祿・一般の無祿寺社除地が対象であった。

社祿については一〇・一一月の倉粟米過渡が問題となり、上納を申しつけられたが、明治四年一月二七日、小野磐根以下一八名の連名で歎願が出された。

今般社祿上納可仕旨被仰付奉畏候、随而早速上納可仕候処、実ハ夫々

社用ニ相成迎も上納可仕手段無御座難儀至極ニ奉存間、甚以奉恐入候得共、格段之以御憐愍当月迄之処頂戴被仰付被下置度、此段奉願候、以上、⁽⁷⁶⁾

これに対して元記録署は受取済の社祿についてはそのままとし、更に一ヶ月分を代銀で下すと回答した。⁽⁷⁷⁾これにより社祿を与えられていた社人の慢性的窮乏が知られる。

廃寺により還俗した僧・廃族により社務を離れた社人に対しては、上知令以前から引き続き授産政策が積極的に推し進められていくが、その過程については本稿の直接の目的ではないので割愛する。

そのうち神社は、明治六(一八七三)年四月に祠官・祠掌・准祠掌の任命があり、⁽⁷⁸⁾県社善知鳥神社を始めとし、郷社・村社が定められ、県社は県、郷社は郷、村社は村の出費によることが定められた。⁽⁷⁹⁾なおこのとき廃社族のほとんどは神官として任命された。

旧弘前藩域においては半租給与が行われた形跡はなく、神社の経費は旧黒印地拝領神社は社家祿、無祿神社は氏子の出費によって賄ったものと思われる。

寺院についてみると、旧藩士は明治六年、津軽家菩提寺(長勝寺・報恩寺・革秀寺)の寺祿の廃止を「憤懣ニ堪へ、協義ヲ経、旧藩主公ヨリ多少ノ御寄附モ有之」て旧藩士の給祿に合わせて募金を行い、その金で田畑を買い入れ、これを菩提寺に寄附した。⁽⁸⁰⁾

第二節 寺社の役務について

長谷川成一氏によれば、近世社会における寺社の「役」は、

①各藩領では藩主家と藩とが一体と見做されるところの、藩主家の繁栄と延長祈祷であつたが、次第に藩体制の安定・維持を主眼とする祈祷へ移行した。

②近世北奥大名にあつては、對外危機に対する藩国家安泰祈祷が蝦夷地警衛の開始とともに寺社の「役」として設定された。

以上二点に集約される。⁽⁸¹⁾

この「役」は幕府の倒壊とともに変質せざるをえない。弘前藩におけるこの画期は、蝦夷地警衛の中止であろう。八幡宮においては明治元年八月朔日を最後として、松前兩所詰人数の海上安全祈祷はなされなくなる(表Vの①・②)。しかし明治二年正月、同年一〇月の藩政改革に寺社は祖上に載せられず、同藩における寺社の「役」の本質的な変化はみられない。

明治三年閏一〇月には、藩政改革の一環として寺社の禄制改革が行われた。それに対し主な社家は祈祷専務願いを提出した。

方今王政一新祭政一致之御制度ニ御廻復被仰出候ニ就而者、先第一神祇道復古御再興追々諸祭奠も可被為旨、既ニ先年来毎度御布告も有之候ニ付、先般万事朝廷之御条理ヲ遂、神仏混淆御廃止遂々御趣意遵奉可被仰付候哉ニ奉存候処、豈凶ンヤ今般御藩政御変正ニ付、普ク諸神社之社領并御供料御引上、或ハ社領ヲ家禄ニ下賜、或ハ山

林相別、門前等者租税署管轄被仰出候、然ハ祭政一致神祇道興隆、之御趣意名実共ニ相失ヒ、千歳不可有之盛典ニ相戾リ候而已ナラス神慮如何計ト深く恐入候、依之先年来御布告之御趣意ヲ奉体認御藩政御改正之上、政祭一致之御制度ニ御恢復神祇道御再興被仰出上者、天祖ヲ奉始天地神明ノ鴻恩ヲ奉報資下者国家衆民ノ為ニ除災招幸ノ御祈祷専務候様御所置被仰付度、社務職掌之私共嗟嘆ニ堪兼不願忌諱連署懇願候条御挙用被仰付候得者難有仕合奉存候、此段何分之御沙汰奉願候、已上、

十一月廿四日

(城中稲荷神主) 小野 梢
(招魂社神主) 長利 伴男
(熊野宮下社家) 長利 掃部
(和徳稲荷神主) 山辺 寿雄
(猿賀神社神主) 工藤 穂波
(東照宮神主) 桃井 真澄
(岩木山神社神主) 安倍 貞也

社寺署御中

(傍註・傍点筆者)⁽⁸²⁾

神社は社領が俵子渡となつただけで減禄とはいえないが、供米の事実上の廃止、社領の地方知行から俸禄制への移行は神社政策の後退として神主たちにとって神祇道興隆の時勢に反するものとして把えられ、その危機感を煽つた。これに対し社寺署は、神主たちの願い出を「何れ共御採用可然与奉存候」と答え、寺社の禄制改革は「御藩政御一新之折柄」のためであつて、「全諸神社御崇敬不施為有御趣意ニ無御座候」と説明している。⁽⁸³⁾

当時戊辰戦争は既に終了しており、新政府の倒壊もまた考えられず、時勢は安定に向っていた。その中で政局に関する藩の危機意識は、低下しつつあったのではなからうか。そして藩が新政府を中心とする中央集権的な行政機構にとりこまれていくことは、とりもなおさず領内安全祈願を任務としてきた有力寺社にとっての祈祷の拠りどころを失わせるものであった。そこに有力神主が、「国家衆民ノ為ニ除災招幸ノ御祈祷専務」の願いを提出する意義が存在する。

明治四年六月の弘前藩での社族の廃止、士卒民籍への編入、授産の動向は、無禄社家をも含みこんだ社家全体の藩政への不満、生計の糧を奪われることへの危機感を強めさせた。十一月五日の「何れも承服之躰ニ候へ共内心ハ不平之よし」という社家の状態、「別紙之儀ハ秘して見せ不申」という布告する側の過敏ともいえる慎重な対応は、社族全体の大きな動揺を意味する。⁽⁸⁴⁾その動揺とは、無禄社人に限れば、村内祭祀を執行できなくなる。村内での特殊な地位を失い、民籍へ入れられることの二点に集約されよう。

弘前八幡宮に関して祈祷の内容をみると(表Ⅴ)、蝦夷地警衛の中止のち、風雨順時五穀成就及び藩主家に関する祈祷に限定される。そして弘前藩知事津軽承昭の免官以後、藩内に関する祈祷は姿を消した。これは廃藩置県とそれにかかる旧藩主の藩からの剥離が、八幡宮にとっての領内安全を祈念する必然性を失わせたものと思われる。ゆえに一二月一日の青森新県設置後も、藩主個人に関する祈祷は継続されたのであろう。⁽⁸⁵⁾

明治四年一月下旬、上知令の施行によって寺社領は本質的な変質を

とげる。すなわち直前の一月上旬に「諸神社江是迄御寄附有之候廉ヲ以」て社領の寄附が行われるが、その社領は新県下で認知されたものであるにせよ、依然として藩政時代の系譜を引いていたのであって、ここに至って弘前藩における寺社の「役」は消滅し、以後新しい神社制度の下に寺院は全く従前の勢力を削られ、神社は新たな国家原理の下に再編されていくのである。

第三節 神仏分離政策と寺社領

維新政府にとって神仏分離対策と寺社領政策は、神社・祭神の再編成というイデオロギー的側面と、近代的土地制度の貫徹という経済的側面の両方から神社を改編し、新たな神社制度(明治四・五年段階においては神道の国教化政策に基づく)を完成させるという意味において密接に係わり合っていた。すなわち政府にあっては神仏分離の進行と神社領の上知、社族の廃止といった一連の動向は、神社制度を改編するために是非とも必要な政策であり、勿論齟齬すべき性質のものではなかった。同時に寺社領政策は士族の秩禄処分⁽⁸⁶⁾の動向と軌を一にしており、それ自体が単独の政策として行われていたわけではない。

弘前藩域においては、維新政府の諸法令に概ね従いながらも、従来の黒印地拝領神社に対し明治四年一月に寄附を再度確認するなど、江戸時代の宗教政策を踏襲していた。それは神仏分離政策の実務を旧最勝院配下の両社家頭・神職組織に任せ、それ以外の社人・復飾社人をその中に吸収していく形で展開させていった宗教行政のあり方に如実に表われ

ている。このあり方は上知令以後修正され、寺社領の廃止にともない、神仏分離の終了と新たな神社制度の完成に向けて展開していくのである。

一方神主は、藩政改革にもなる禄制改革を「然時ハ祭政一致神祇道興隆之御趣意名実共ニ相失」うものと認識し、神仏分離の展開と禄制改革を互いに逆行するものと考えていた。この認識は、寺社領政策が展開していくに従い、「何れも承服之躰ニ候へ共内心不平之よし」という不満に発展していく。ただこの不満は表立った動きには結びつかなかった。

上知令の施行後、一月二十九日に小野磐根・長利薩雄の兩人が社家長を免ぜられるが、その折磐根は次のように感慨を記している。

(磐根)
正房云フ、先祖正歳儀当社神主職并御郡中社人頭相勤ルヨリ十三世累代無怠慢社家頭相勤来候得共、今度之御改正ノ御場合規則ニ依リ初テ社家長被免ルル事ニ相成、御改革トハ申ナカラ実ニ愁歎ノ至ニ候、拙拙者儀一昨巳年七月九日最勝院并諸寺院一同社家ノ頭被免、拙者薩雄兩人へ御一新ニ付当分之間社家取扱被仰付、其節所々ノ社家共附属ニ相成居候処、昨午年八月十三日社家頭累代ノ職ヲ御廃、

同十九日御剪紙、廿二日社家長職被仰付、斎藤千木ヲ始御郡中社家共惣括、九月長利上京致シ其跡千木ト兩人ニテ神仏混淆御仕方分取

掛、当正月ヨリ修驗復飾四十七人附属、社家合テ百六拾人扱致シ、天朝ノ雛形表ヲ以御郡中神社調致シ、薩雄着己前ノ下書出来、夫ヨリ拙者薩雄兩人ニテ精書致シ六月十七日天朝御登セニ相成、同八日大改革ノ御規則被仰出、生計ノ道へ取掛リ未成内ニ長職御廃止ニ相成候、扱長被仰付候テヨリ已来御改革最中ノ場合中々以テテ大多端、

書役等モ無レハ折々夜中ニ及ヒ、或ハ朝鶏鳴ヨリ興、昼署へ罷出、
(起(社寺署)のち記録署)

又ハ日々未明ヨリ社家共出入勢ノ願伺暮ニ及ビ、如此心勞苦痛ノ至出生以来寛無キ事ニ候、扱最早休暇ニ及ヒ去ル丑年以來ノ勞屈ヲ伸バホシク思ヘル也。
(傍註 傍点筆者)

これは次のように要約される。

社家長に任命されて以来、神仏分離政策の施行において大変多忙であり、このような心勞苦痛は生まれてこのかた覚えがない程であった。それにもかかわらず県当局から、生計の資を得る算段をする前に社家長を免ぜられてしまった。このことは社家長として累代恙なく勤めてきたことと、社家長として力をつくして任務に当たってきたことを考えたとき、「御改革トハ申ナカラ実ニ愁歎ノ至」である。

以上から、小野磐根自身社家頭と社家長の地位・職を自分の家・身分にふさわしいものとして同一視していたのであって、この独白は先に考察した社人の不満が集約されたものといえよう。

おわりに

以上、二章にわたって弘前藩における神仏分離政策と寺社領の關係について考察してきたが、次のようにまとめられよう。

藩政期に、寺社領は黒印地と除地・年貢地の三つに分類される。黒印地は藩主からの寄進地であり、祈禱による役務を負担していた。除地は検地時に由緒などを検討して、藩が設定した年貢免除地である。ほかの格別由緒の認められない堂社地は、年貢地であった。なお、黒印地は当初地方知行であったが、天保五年の飢饉を機に俸禄制に移行した。これは

藩の飢饉に対する危機意識を如実に示している。しかし天保九年、再び地方知行に戻った。この際寺社の役務が再確認された。

明治三年の藩政改革では寺社の禄制改革が実施され、全て減禄の上稟米渡となった。この結果黒印地拝領寺院は経済的に悪化し、上知令の施行前に廃合されるものがでてくる。それは配下寺庵・衆徒を多数抱える天台・真言両系統の寺院が、本寺存続のために行ったものであった。

そのうち、神社においては社族廃止とともに神社と社人が分離し、各々に禄が支給された。また神仏分離政策の展開により創出された廃寺社跡地は、還俗僧・廃社族の授産の資として活用され、県は積極的にそれらの事業を推し進めた。

上知令は政府布達の一ヶ月後、明治四年一月下旬に旧黒石藩よりもたらされ、寺社領は全て引き上げられた。寺社はこれによって窮乏するが、廃寺の動きは上知令に触発されたものというよりは、明治三年閏一〇月の寺社の禄制改革に起因するといえよう。

神仏分離政策と寺社領政策は本来表裏一体をなすものであったが、弘前藩域においては上知令以前は基本的には旧藩の宗教政策を踏襲しており、実務も旧来の神職組織に依存した。そのため両政策は神主にとって互いに反発しあうものとして認識された。

弘前藩において、神仏分離政策は寺院廃絶を含む廃仏毀釈の方向性を直接にはもたなかった。すなわち、神社の廃合は全て神仏分離政策により産み出されたものであるのに対し、寺院の廃合は同政策を淵源としながらも、藩政改革による寺院の減禄、上知令による経済的窮迫によって

産み出されたのであって、寺社領政策は神仏分離政策の一部を構成しているにしても、その関係の度合いは同藩の場合密接であるとはいえない。

以上から、個別藩において寺社領政策は神仏分離政策の実行のされ方に概ね規定されるといえよう。

なお、明治四年一〇月からみられる寺社授産の動向は、明治五年以降、帰田法に失敗した旧藩士族の秩禄処分¹⁾の動向へ包摂されていく。

註記

(1) 愛知郷土史研究会 昭和五三年。

(2) 『宗教制度史』(『豊田武著作集』第五卷 吉川弘文館 昭和五七年) 所収。

(3) 弘前八幡宮古文書(弘前大学附属図書館所蔵)。同文書は本稿中頻出のため、註記においてはその文書名、所蔵機関名を特に断わらない。

(4) 御用格 卷八 御目見并登城之部(寛政本)。に次のようにある。

一 御領分寺社之義御朱印地無之御家中同様之事候間、此以後御祝儀等之節御目見以上罷出候節ハ寺社方茂罷出候様被仰出之、

宝永六年六月九日

(弘前市立弘前図書館所蔵「津軽家文書」。以下同館所蔵文書を弘前図書館(津軽家文書)と表記する)。

(5) 知行目録^{黒印朱印} 弘前八幡宮所蔵。同史料は知行宛行状や知行目録などの原本を、卷子本仕立にしたものである。また年中留 安政六年

八月二四日条によれば、桂光院（三代藩主津軽信義）の発給した八幡宮神主三代目光宮太夫宛の「御書出」が最古のものとして報告されており、本黒印状は同宮において最も古いものと見做される。

(6) 長谷川成一「近世北奥大名と寺社」（尾藤正英先生還暦記念会『日本近世史論叢』上巻 吉川弘文館 昭和五九年）。

(7) 御用格 卷八 被仰出之部（寛政本） 弘前図書館（津軽家文書）。

(8) 八幡宮鎮座本記解 中（小野磐根『鶴林秘録』二 弘前八幡宮所蔵。明治一〇年代に成立）。

(9) 弘前図書館（津軽古図書保存会文庫）。

(10) 『津軽歴代記類』上巻（みちのく叢書 国書刊行会 昭和五七年復刻） 二二二頁。

(11) 津軽藩々庁日記（国日記） 天保五年一〇月七日条 弘前図書館（津軽家文書）。

(12) 年中記 天保五年一〇月二五日条。

(13) 年中留書 天保九年四月条。

(14) 津軽藩々庁日記（国日記） 天保九年四月五日条の家老の口達

弘前図書館（津軽家文書）。なお、安藤宜保『寺社領私考』には、弘前藩では安永三年に藩士は地方知行から俸禄制に切り換ったが、寺社領は適用を受けず、そのちもそのまま、「果して幕末までこの通りであったかどうかは明らかでない」（一〇三頁）とされている。また豊田武『日本宗教制度史の研究』では、「借知の適用を受けなかったところ」として弘前藩が挙げられている（『宗教制度史』一六六―一七頁）。

(15) 津軽藩日記（『青森県史』第三卷 三二頁）には、天保四年春秋之間不勝統きにて古田新田共御收納皆無之御届被差出候、とあり、深刻な飢饉の状態が窺える。

(16) 弘前図書館（津軽家文書）。

(17) 寺社奉行書覚 弘前図書館（津軽古図書保存会文庫）。

(18) 宮本家文書 元治元年六月一九日条（『津軽新田記録』第二卷 西北印刷 昭和六〇年。一九頁）。

(19) 内閣官報局編『法令全書』第一卷 明治元年 三一八号 太政官。

(20) 同右 三八〇号 行政官。

(21) 同右 四一八号。

(22) 同右 第二卷 明治二年 二五号。

(23) 『宗教制度史』一七〇―一頁。

(24) 「大蔵省沿革史」租税寮 明治三年六月二五日条（『明治前期財政経済史料集成』第二卷 改造社 昭和七年）。

(25) 下山三郎『近代天皇制研究序説』二二三頁及び二一五・六頁（岩波書店 一九八四年）。

(26) 同右 二五〇頁。

(27) 『法令全書』第二卷 明治二年 五三四号 民部官。

(28) 同右 第三卷 明治三年 八七九号 太政官布告。

(29) 同右 第四卷 明治四年 四号 太政官布告。

(30) 安藤宜保『寺社領私考』一〇五頁。

(31) 『法令全書』第四卷 明治四年 二一八号 太政官布告。

(32) 同右 二五八号 太政官達。

(33) 同右 二八八号 太政官布告。

(34) 同右 三二五号 太政官。

(35) 同右 三三五号 太政官布告。

(36) 同右 第七卷 明治七年 九二号 太政官布告。

(37) 安藤宜保『寺社領私考』一一〇―一二二頁。

(38) 寺社御用留(御用留帳) 明治二年九月一日条 弘前図書館

(津軽家文書)。本史料は寺社役の御用留である。

(39) 『津軽歴代記類』下巻 三三三―三四頁。

(40) 公私留記 明治三年閏一〇月五日条。

(41) 「東北における維新変革の一形態―弘前藩の藩政改革を中心として―」(『地方史研究』一三三号 昭和五〇年)。

(42) 弘前藩寺院廃合同(村上專精・辻善之助・鷲尾順敬編『新編明治維新神仏分離史料』第二巻 五頁 名著出版 昭和五八年。旧版統編下 四〇五頁)。

(43) 豊田武博士は本史料をもって「上知後に於ける寺院経済窮乏の状況」の一例としている(『宗教制度史』一八六頁)が、後述のごとく弘前藩に上知令がもたらされるのは明治四年一月下旬のことである。

(44) 文政七年の神社書上帳(弘前八幡宮所蔵)によれば、八幡宮神主小野若狭は、ほかに三村に五社、熊野宮山王宮神主長利岩尾は、ほかに一三村に一八社の持宮を、それぞれ所持している。

(45) 国文学資料館史料館所蔵(津軽家文書)。

(46) 例えば八幡宮の草高は五七俵三斗五升(二三石一斗五升)であり(公私留記 明治二年一〇月条)、表Ⅲの数値と著しく近似する。

(47) 『法令全書』第四巻 二三四号 太政官布告。

(48) 社寺院雜報録(内藤官八郎『弘藩明治一統誌』第五巻 青森県立図書館郷土史双書第二二集 昭和五八年)。

(49) 公私留記 明治二年二月一六日条。

(50) 同右 同年七月九日条。

(51) 同右 同年七月条。

(52) 支配御用留 同年七月二七日条。また八月一三日条には「是まで小頭相動来候義社人下取扱諸事小頭同様之慮を以相動候様」仰せつけられている。小頭四名(七月一〇日現在で中通工藤河内・木造組菅井安芸・深沢沢田周防・赤石組工藤伊賀、下取扱の氏名については図一の①参照)がそのまま下取扱となっていることと相俟って、この組織の改革は名称変更のみに止まっているといえよう。

(53) 公私留記 明治三年八月二〇日条。

(54) 同右 同年八月二二日条。

(55) 同右 同年閏一〇月一日条。

(56) 別当は既に祈祷執行・社参を見合わせられており、別当支配は形式的なものとなっていた(公私留記 明治二年九月条)。

(57) 公私留記 明治二年一〇月条。

(58) 御用留日記 明治三年閏一〇月条 (田舎館村岩滝家文書 岩滝莊二氏所蔵。同家は旧極楽寺大日堂修験で現在生魂神社神職)。

(59) 同右 明治四年二月二日条。この指令は、当山派修験の聖護院門跡が「王政復古御一新ニ付」有髪になったことにより、「以来古例基キ当御院主初惣修験有髪」になったこと(同史料 明治三年十一月一

一日条」と関係があるものと思われる。

(60) 御用留 同年三月二六日条(岩滝家文書)。

(61) 宇庭光海書状(岩滝得一宛) (明治四年) 四月一二日 (岩滝家文書)。

(62) 御用留 明治四年一三日条。

(63) 諸願諸伺留 同年八月七日条 弘前図書館(津軽家文書)。同史料は社寺署の御用留である。

(64) 御用留 同年九月二七日条。

(65) 同右 同年一〇月七日条。

(66) 同右 同年一〇月九日条。

(67) 同右 同年一〇月一五日条。

(68) 同右 同年一〇月条。

(69) 同右 同年一〇月一九日条。

(70) 士卒社寺御買入田畑惣括帳 七番 弘前図書館(津軽家文書)。

なお、この時の買入れ高は士族・卒族の田畑も含め、二六八町四反二畝二七步、畑方三一町四反五畝一九步にのぼっている。これらは帰田法による士族への土地分与の際の不足分を補ったものとみられる。またこれより先、明治三年一月一三日には給禄を受けている寺院の祠堂田が引き上げの上、一反歩につき三兩の値段で強制的に買い上げられ、帰田法に使用されている(諸願諸伺留 同日条 弘前図書館「津軽家文書」)。帰田法に必要な田畑の買い上げ先の一つとして、当初から当局は給禄を受けている寺社を挙げている。神社の祠堂田買入れは、何らかの理由で遅れていたものと考えられる。

(71) 御用留 明治四年一月条。

(72) 諸票底簿 明治四年一月一二日条 弘前図書館(津軽家文書)。

本史料は県庁の御用留である。

(73) この数字は社寺院雑報録による。なお同書によれば、橋雲寺衆徒、神宮寺、薬王院寺庵の廢転年代は明治三年とあるが、前掲明治四年八月成立の社寺禄社家禄高取調帳に記載されている。また、同書は江戸時代に藩内の神主の神葬祭が認められていたとするなど明確な誤りも多く、同書の使用の際には厳密なテキストクリティークが必要となろう。その意味で、この数字は廢寺の全てを示しているとはいえない可能性のあることを附言しておく。

(74) 明治四年一月二六日条。

(75) 青森県初代県令(権官)の菱田重禧の着任は同年一月二九日(発令同年一月七日)であり、それまでは同年九月五日発令の野田が最高責任者であった。

(76) 御用留 明治四年一月二七日条。

(77) 御用留 明治五年正月七日条。

(78) 鵠林秘録 明治六年四月条。

(79) 神官御用留 同年四月二一日条。

(80) 社寺院雑報録。

(81) 長谷川成一「近世北奥大名と寺社」。なお、「役」は長谷川氏の使用する意味での用法であることを断っておく。

(82) 公私留記 明治三年一月二四日条。

(83) 諸票底簿 同年二月一日条。

(84) 御用留 明治四年一月五日条。

(85) 公私留記 明治五年正月一〇日条。また表V参照。なお、同史料
正月元日条には、

一当年三ノ丸へ御札差上方如何可仕哉之旨三ノ丸江打合之处、左ニ被
仰付候、

通用

正・五月・九月、御守札差上候様被申付候事、

正月元日

御家扶

小野磐根殿

右之通被仰付候間、御守札差上候宮ニ元神主江拙者ゝ申通候事、
とあり、明治五年中は旧藩主に対して有力神社の守札が差し上げられ
ている。

(86) 公私留記 明治四年一月二九日条。

(87) 同右 同年一月条。

附記 本稿は昭和五九年度に東北大学文学部（渡辺信夫教授）に提出し
た研究生論文、及び昭和六〇年度国史談話会大会での報告を大幅に
加筆・訂正したものである。また史料の閲覧を快よく許可して下さい
た史料所蔵者の方々に心からお礼を申し上げます。なお、脱稿後、
寺崎弘康「近代社寺領処分問題の研究史と一・二の問題点」（『中
央大学大学院研究年報』一四号 文学研究科篇 一九八五年）の存
在を知ったが、見る事ができなかった。

（東北大学大学院博士課程前期）

表 I 弘前藩における寺社黒印地石高・拝領寺社数の変遷

年号（西暦）	総 高		寺 領 高		社 領 高		典 拠
	石 高	寺社数	石 高	寺社数	石 高	寺社数	
貞享4（1687）年	218石						寺社奉行書覚（弘前図書館「津軽古図書保存会文庫」）
正徳元（1711）年	3692石2斗6升4合	86	3416石1斗6升4合	72	276石	14	寺社領分限帳（同上）
元文元（1736）年	3293石8斗	78	3005石8斗	64	288石	14	寺社御黒印并知行目録写相改候人別覚（同館「津軽家文書」）
宝暦5（1755）年	3818石5斗	91					寺社知行分限帳（同館「津軽古図書保存会文庫」）
安永7（1778）年	3818石5斗	91					寺社知行分限帳（同上）
寛政6（1794）年	3818石5斗	91	3530石5斗	77	288石	14	御書出被下置候寺社知行高調帳（同館「津軽家文書」）
享和3（1803）年	3859石2斗9升4合	95	3591石2斗9升4合	80	308石	15	寺社領分限帳（国立国文学資料館史料館「津軽家文書」）
天保5（1834）年	3968石5斗	91					安永7年の典拠と同
安政6（1859）年	3824石8斗3升	92	3530石8斗3升	77	294石	15	寺社知行取調帳（弘前図書館「津軽家文書」）
明治2（1869）年	2759石7斗4升8合5勺		2305石5斗4升5勺		454石2斗8合		陸奥国津軽郡支配高調（『青森県史』津軽篇 明治2年1月18日条）
元 高	3030石8斗2升3合	130	2492石1斗9升6合	87	344石1斗1升9合	20	社寺禄社家禄高取調帳（国文学資料館史料館「津軽家文書」）
明治4（1871）年 改正高	1358石4斗7升8合	130	909石4斗8升	87	243石6斗8升8合	20	

表Ⅱ 明治3年閏10月藩政改革における石高別削減率

① 寺院の石高別削減率

元 高	改 正 高	削 減 率	寺 院 数	備 考
400石	150俵	62.5%	1ヶ寺	
300	150	50.0	2	うち1例寄附米20俵
200	100	50.0	2	うち1例寄附米20俵
200	150	25.0	1	寄附米20俵
150	75	50.0	1	
100	50	50.0	5	うち2例寄附米10俵
80	40	50.0	1	
60	30	50.0	1	
50	30	40.0	1	
50	25	50.0	1	
37.7	25	33.7	1	
37	25	32.4	1	
33.3	25	24.9	1	
30	30	0	1	
30	25	16.7	4	
30	20	33.3	1	
20	10	50.0	2	
16	15	6.3	10	
15	15	0	31	
13	7	46.2	1	
10石以下 計47石	計47	0	6	

※小数点第2位以下は四捨五入。

② 神社の石高別削減率

元 高	改 正 高	削 減 率	神 社 数	備 考
30石	30俵	0%	7社	
20	20	0	1	
15	15	0	5	
10	10	0	1	

※ 守山神社（山田稲城）は、3石から7俵に増えており、特殊な例と考えられるので削除した。

③ 寺院の石高別削減率集計

	元 高	改 正 高	削 減 率	寺 院 数
50石以上	2490石	1250俵	49.8%	16ヶ寺
50石未満	1013	914	9.8	59
30石以下	905	839	7.3	56
計	3503	2164	38.2	75

④ 神社の石高別削減率集計

	元 高	改 正 高	削 減 率	神 社 数
計	315石	315俵	0%	14社

⑤ 藩士・寺院・神社の石高別削減率集計 (単位 %)

元 高 (石)	藩 士 率	寺 院	神 社
～320	～75	62.5	
～200	81～70	50～25	
～100	80～60	50	
～40	68～20	50～40	
～28	40～14	33.7～0	0
～20	43～20	50	0
～12	40～0	46.2～0	0
～8	33～0	0	
～6	25～0	0	
～0			

※ 松尾正人「東北における維新変革の一形態」（地方史研究133）第6表による。

表Ⅲ 弘前藩における寺社領の変遷

知行の宛先※1	享和3(1803)年 寺社領分限帳 率2	明治3(1870)年間10月 公 私 留 記	明治4(1871)年8月 元 高 (現 米)	社寺禄世家禄高取調帳 改 正 高 (粟 米)	明治4年10月 御 用 留	備 考
(八幡宮)			削減率	23石3合	12石	
(小野磐根)	30石	30俵	(0%)	12石	9石6斗	30俵 士族
(熊野宮)				13石9斗2合	12石	
(長利薩雄)	30石	30俵	(0%)	12石	9石6斗	30俵 士族
(神明宮)				37石6斗5升	12石	
(斎藤千木)	30石	30俵	(0%)	22石5斗	9石6斗	30俵 士族
(高照神社)				50石	40石	
(東照宮)				11石2斗4升5合	12石	
(桃井真澄)	30石	30俵	(0%)	12石	9石6斗	30俵 士族
(山辺五百)	30石	30俵	(0%)	12石	9石6斗	30俵 士族
(岩木山神社)				60石	60石	
(安倍貞世)	10石	10俵	(0%)	4石	3石6斗	10俵 卒族
(猿賀神社)				42石3斗2升7合	24石	
(工藤徳政)	15石	15俵	(0%)	6石	5石4斗	15俵 士族 明治4年11月7日卒族編入(御用留)
(工藤健雄)	15石	15俵	(0%)	6石	5石4斗	15俵 士族 "
(奈良岡高木)	15石	15俵	(0%)	6石	5石4斗	15俵 士族 "
(小野数馬)	15石	15俵	(0%)	6石	5石4斗	15俵 士族 "
(和徳稲荷)				8石6斗3升3合	6石	
(山辺寿雄)	15石	15俵	(0%)	6石	5石4斗	15俵 士族 明治4年11月7日卒族編入(御用留)
(城中稲荷)				13石6斗	8石	
(小野梢)	3石5斗(供米)	20俵		8石	6石4斗	20俵 士族
(天満宮)				16石8升6合	10石	
(宇庭光海(旧大行院))	30石	30俵	(0%)	10石	8石	25俵 士族
(堰神社)				5石5斗8升8合	5石5斗8升8合	
(堰八瀬織)				5石5斗8升8合	5石3升	13俵 卒族
(多賀神社)				2石	2石	
(斎藤豊樹)	4石3斗3升7合(供米)	5俵		2石	2石	5俵 卒族
(鬼神社)				15石	6石	
(久保萬治)		15俵		6石	5石4斗	15俵 士族 明治4年11月7日卒族編入(御用留)
(新屋八幡宮)				18石6斗3合	12石	
(斎藤清記)	30石	30俵	(0%)	12石	9石6斗	30俵 士族
(守山神社)				1石9升9合	2石8斗	
(山田稲城)	3石	7俵		2石8斗	2石8斗他2人扶持	7俵 卒族

	享 和 3 年	明 治 3 年 閏 10 月	明治4年8月元高	明治4年8月改正高	明治4年10月	備 考
白 八 幡 宮			9 斗	9 斗		
工 藤 穂 波	3 斗 5 升 (供米)	9 斗	9 斗	9 斗	9 斗 卒族	
招 魂 社				8 石		
長 利 伴 男	2 0 石 (神文職)	2 0 俵 (0%)	8 石	6 石 4 斗	2 0 俵 士族	
大 星 神 社			8 石	4 石		
阿 保 東 作		1 0 俵	4 石	3 石 6 斗	1 0 俵 卒族	
乳 井 神 社			3 石 5 斗	2 石 8 斗		
乳 井 人 母			2 石 8 斗	2 石 8 斗	7 俵 卒族	
稲 荷 神 社 (白狐寺)			9 石	3 石 6 斗		
山 辺 稲 尾	9 石 (供米)	9 俵	3 石 6 斗	3 石 6 斗	9 俵 卒族	
八 幡 宮 下 社 家	各 1 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持 卒族	
熊 野 宮 下 社 家	各 1 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持 卒族	
神 明 宮 下 社 家	各 1 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持	各 2 人扶持 卒族	
最 勝 院	3 0 0 石	1 5 0 俵 (5 0%)	1 9 3 石 2 斗 9 升 6 合	6 0 石		
百 沢 寺	4 0 0 石	1 5 0 俵 (6 2.5%)	6 0 石	6 0 石		
国 上 寺	2 0 0 石	1 0 0 俵 (5 0%)	1 0 1 石 9 斗 9 升 1 合	4 0 石		
桶 雲 寺	1 0 0 石	5 0 俵 (5 0%)	4 3 石 1 斗 8 升 5 合	2 0 石		
久 渡 寺	1 5 0 石	7 5 俵 (5 0%)	1 0 5 石 3 斗 3 升	3 0 石		
長 勝 寺	2 0 0 石	1 5 0 俵寄附米 2 0 俵 (2 5%)	1 4 5 石 1 斗 4 升 5 合	6 0 石		
薬 王 寺	2 0 0 石	1 0 0 俵寄附米 2 0 俵 (5 0%)	1 5 3 石 9 斗 9 升 3 合	4 0 石		
報 恩 寺	3 0 0 石	1 5 0 俵寄附米 2 0 俵 (5 0%)	2 1 5 石 9 斗 7 升 4 合	6 0 石		
耕 春 院	1 0 0 石	5 0 俵 (5 0%)	6 8 石 3 升 6 合	2 0 石		
革 秀 寺	1 0 0 石	5 0 俵寄附米 1 0 俵 (5 0%)	7 8 石 2 斗 8 升 9 合	2 0 石		
神 宮 寺	1 0 0 石	5 0 俵寄附米 1 0 俵 (5 0%)	8 1 石 3 斗 9 升 9 合	2 0 石		
貞 昌 寺	6 0 石	3 0 俵 (5 0%)	5 0 石 5 斗 6 升 2 合	1 2 石		
袋 宮 寺	5 0 石	3 0 俵 (4 0%)	2 5 石 8 斗 5 升 3 合	1 2 石		
賢 願 寺	3 0 石	2 5 俵 (1 6.7%)	2 1 石 5 斗 1 升	1 0 石		
本 行 寺	8 0 石	4 0 俵 (5 0%)	5 5 石 9 斗 1 升 1 合	1 6 石		
法 立 寺	5 0 石	2 5 俵 (5 0%)	4 2 石 9 斗 2 升 4 合	1 0 石		
隣 松 寺	1 0 0 石	5 0 俵 (5 0%)	6 3 石 9 斗 5 升 4 合	2 0 石		
大 田 寺	1 0 0 俵 (俵子 3 斗 5 升入)	4 0 俵	3 5 石	1 0 石		
真 教 寺	3 0 石	3 0 俵 (0%)	2 5 石 6 斗 7 升 5 合	1 2 石		
田 明 寺	3 7 石 6 斗 9 升 9 合 4 勺	2 5 俵 (3 3.7%)	2 1 石 3 斗 6 升 7 合	1 0 石		
慈 雲 院	5 0 俵 (俵子 4 斗入)	3 0 俵	1 7 石 5 斗	1 2 石		

	享 和 3 年	明 治 3 年 閏 10 月	明治4年8月元高	明治4年8月改正高	明治4年10月	備 考
救 開 持 堂 宇	100俵	40俵	35石	16石		
藤 先 寺	37石	25俵 (32.4%)	22石2斗3升1合	8石		
常 源 寺	30石	25俵 (16.7%)	22石5斗2升4合	8石		
梅 林 寺	30石	25俵 (16.7%)	14石8斗6升9合	8石		
海 藏 寺	30石	25俵 (16.7%)	24石7斗1升6合	8石		
清 安 寺	33石3斗4升	25俵 (25%)	15石1斗4升1合	8石		
安 盛 寺	20石	10俵 (50%)	7石5斗1升6合	4石		
西 光 寺	13石	7俵 (46.2%)	7石6斗3升	2石8斗		
湊 迎 寺	20石	10俵 (50%)	15石4斗6升6合	4石		
大 善 院	30石	20俵 (33.3%)	14石2斗7升1合	8石		
德 恩 寺	15石	15俵 (0%)	11石3斗1升	6石		
宝 成 院	15石	15俵 (0%)	10石3斗8升1合	6石		
正 覺 院	15石	15俵 (0%)	8石4斗1升9合	6石		
吉 祥 院	15石	15俵 (0%)	11石5斗3升2合	6石		
觀 喜 院	15石	15俵 (0%)	7石8斗7升6合	6石		
教 応 院	15石	15俵 (0%)	10石2斗1升6合	6石		
普 門 院	15石	15俵 (0%)	9石2斗8合	6石		
竜 藏 院	15石	15俵 (0%)	11石8斗8升	6石		
神 德 院	15石	15俵 (0%)	11石6斗5升9合	6石		神応院力
東 覚 院	15石	15俵 (0%)	11石6斗6升8合	6石		
西 善 院	15石	15俵 (0%)	10石4斗6升1合	6石		
千 手 院	15石	15俵 (0%)	12石1斗5升5合	6石		
寿 福 院	15石	15俵 (0%)	15石3斗8升2合	6石		
延 命 院	15石	15俵 (0%)	15石8升3合	6石		
教 王 院	15石	15俵 (0%)	14石3斗5升3合	6石		
成 就 院	15石	15俵 (0%)	12石2斗6合	6石		
觀 行 院	15石	15俵 (0%)	14石4斗9升5合	6石		
觀 明 院	15石	15俵 (0%)	14石9斗8升5合	6石		
光 善 院	15石	15俵 (0%)	10石5斗9升6合	6石		
正 善 院	15石	15俵 (0%)	16石1斗4升7合	6石		正覚院力
一 乗 院	15石	15俵 (0%)	9石9斗1升1合	6石		
了 智 院	15石	15俵 (0%)	6石3斗4升9合	6石		
理 教 院	15石	15俵 (0%)	10石4斗6升6合	6石		
勝 福 院	? (15石力)	? (15俵力) (0%)	9石8斗6升2合	6石		

	享 和 3 年	明 治 3 年 閏 10 月	明治4年8月元高	明治4年8月改正高	明治4年10月	備 考
明 王 院	15石	15俵 (0%)	9石5斗4升2合	6石		
蓮 乗 院	15石 ※3	15俵 (0%)	10石2斗5升5合	6石		蓮性院カ
東 光 院	15石 ※3	15俵 (0%)	9石8斗8升1合	6石		
東 林 坊	16石	15俵 (6.3%)	3石4斗5升1合	6石		東北坊カ
法 光 坊	16石	15俵 (6.3%)	4石8斗4升5合	6石		
南 泉 坊	16石	15俵 (6.3%)	4石2斗2升3合	6石		
山 本 坊	16石	15俵 (6.3%)	6石2斗3合	6石		
徳 蔵 坊	16石	15俵 (6.3%)	4石3斗9升	6石		
宝 積 坊	16石	15俵 (6.3%)	7石3斗7升8合	6石		
福 寿 坊	16石	15俵 (6.3%)	6石2斗9升8合	6石		
万 福 坊	16石	15俵 (6.3%)	6石6合	6石		
西 福 坊	16石	15俵 (6.3%)	4石4斗7升	6石		
円 林 坊	16石	15俵 (6.3%)	6石7斗6升4合	6石		
蓮 性 院	? (15石カ)	? (15俵カ) (0%)	8石1斗3合	6石		
浄 光 坊	? (15石カ)	? (15俵カ) (0%)	8石7斗2升8合	6石		
宝 教 院	? (15石カ)	? (15俵カ) (0%)	6石6斗3升1合	6石		
常 蔵 院	15石	15俵 (0%)	8石8斗7升1合	6石		
大 円 坊	? (15石カ)	? (15俵カ) (0%)	4石3斗7升9合	6石		
宝 寿 院	?	8俵	4石1斗3升3合	3石2斗		
大 浄 院	?	8俵	3石9斗1升7合	3石2斗		
宝 応 院	?	7俵	3石2斗1升4合	3石8斗		
宝 寛 坊	7石	? (7俵カ) (0%)	3石7升2合	2石8斗		
南 光 院	?	9俵	6石5斗7升8合	3石6斗		
善 徳 院	8石	8俵	2石2斗3升7合	3石2斗		
寛 応 院	20俵 (3斗5升入)	10俵	7石	4石		
夢 宅 庵	5石		5石	2石8斗		
春 之 一	?		2人扶持 (勅中)			座当頭
城 喜 代	?		2人扶持 (勅中)			

※1. 知行の宛先は、明治4年8月「社寺禄社家禄高取調帳」(国文学研究資料館史料館「津輕家文書」)による。

※2. 国文学資料館史料館「津輕家文書」。本史料は江戸時代を通じ、寺社の分限帳として機能している。

※3. 最勝院・薬王院・報恩寺・神宮寺・百沢寺の各寺庵、国上寺・橋雲寺の各衆徒は移動が激しく、享和3年の寺社領分限帳では、幕政期における寺領をつきとめることができず、他史料により欠を補った。また、寺庵が確定できなくとも寺領が確定できる場合には、?の上、(カッコ)付で表記した。なお※3は「寺社知行取調帳」(安政6年弘前図書館「津輕家文書」)によった。

在京の寺院、津梁院・常福寺・広度院・実教寺については割愛した。

表Ⅳ 廃 合 並 移 転 の 寺 院

宗 派	寺 院 名	廃 転 理 由	廃転年代	備 考
浄 土 宗	白 狐 寺	仏体神社に付。		貞昌寺支配。稲荷別当職。品川町山辺稲尾をもって祠掌にかえ、退院。
浄 土 宗	二 河 山 白 道 院	無住のため。	明治 3 年	貞昌寺支配。無祿新寺町遍照寺除地。
真 言 宗	西 福 坊	“ 寺格寺祿廃止のため。	明治 4 年	百沢寺寺庵。元禄16石ずつ。明治 3 年まで独礼の格式。帰俗。
	円 林 坊	“ “		“
	宝 積 坊	“ “		“
	万 福 坊	“ “		“
	徳 藏 坊	“ “		“
	東 北 坊	“ “		“
	福 寿 坊	“ “		“
	法 光 坊	“ “		1 ケ年分給祿授与。 “ ※ 1
	山 本 坊	“ “		“ “ “ ※ 1
	南 泉 坊	“ “		“ “ “ ※ 1
真 言 宗	徳 恩 寺	無住のため。 “	明治 4 年	最勝院寺庵、元禄18石、明治 3 年迄独礼の格式、帰俗。 “ ※ 2
	普 門 院	“ “		元禄15石ずつ。 “
	龍 藏 院	“ “		1 ケ年分給祿授与。 “ ※ 1
	神 応 院	“ “		“ “
	吉 祥 院	“ “		1 ケ年分給祿授与。 “ ※ 1
	宝 成 院	“ “		檀越は大善院へ合併、寺塔破壊。 “ ※ 3
	西 善 院	“ “		“ “
	東 覚 院	“ “		“ “
	正 覚 院	“ “		“ “
	教 応 院	“ “		1 ケ年分給祿授与。 “ ※ 1
	觀 善 院	“ “		“ “
真 言 宗	南 光 院	修験廃止のため。	明治 4 年	橋雲寺衆徒。元禄10石ずつ。修験をもって寺務・帰農。
	杉 本 坊	“		
	見 了 院	“		
	全 藏 院	“		
	全 昌 院	“		
	法 学 院	“		
真 言 宗	常 成 院	修験・寺祿廃止のため。	明治 4 年	国上寺衆徒。古懸村に防坊を構え、修験をもって寺務。元禄10石ずつ。帰農。
	大 浄 院	“		“
	法 光 坊	“		“
	浄 覚 坊	“		“
	泉 正 坊	“		“

宗 派	寺 院 名	廃 転 理 由	廃転年代	備 考
天 台 宗	明 王 院	寺格寺禄廃止。無住に付、寺号廃止。	不 詳	神宮寺寺庵。独礼の格式。元禄15石ずつ。
	蓮 成 院	“		“
	勝 福 坊	“		“
	東 光 院	“		“
天 台 宗	教 王 院	“	不 詳	養王院寺庵。前同断。元禄15石ずつ。婦俗。
	成 就 院	“		“
	延 命 院	“		1 年分給禄授与。 “ ※ 1
	觀 行 院	“		“ “ “ ※ 1
	千 手 院	“		“ “ “ ※ 1
天 台 宗	觀 明 院	寺号寺禄寺格廃止。	明治 3 年	報恩寺寺庵。前同断。元禄15石ずつ。婦俗。1 年分給禄授与。 ※ 1
	光 善 院	“		“ “ “ ※ 1
	了 智 院	“		“ “ “ ※ 1
	理 教 院	“		“ “ “ ※ 1
	正 覺 院	“ 無住		“ “ “
	一 乗 院	“ “		“ “ “
新 義 真 言 宗	光 明 院 白 沢 寺	別当職廃止に付。	不 詳	津輕五山。4 0 0 石。別当。僧籍を脱し若木山神社祠掌となる。
修 驗	長 栄 寺 大 行 院			修驗別当総司。旧30石。大峯流。神官に編入。天満宮祠掌宇庭光海と名乗る。
修 驗	心 応 院			最勝院境内熊野除地。修驗。無禄。神官となり英縁と名乗る。
新 義 真 言 宗	最 勝 院 光 明 寺	別当職廃止。堂塔破壊。	明治 5 年	津輕五山。旧禄 4 0 0 石。総別当職。八幡宮境内より大円寺跡へ移転。
古 義 真 言 宗	蓮 光 山 大 円 寺		明治 5 年	旧禄 1 0 0 俵。大罽大日堂。神岡山高伯寺へ後住。
新 義 真 言 宗	高 賀 山 大 善 院	八幡宮内の寺院に付不都合。	明治 7 年	旧禄30石。八幡宮境内の寺院。大円寺跡へ移転。
天 台 宗	那 智 山 袋 宮 寺	別当職廃止に付社内寺院不都合。	不 詳	津輕四山。旧禄50石。別当職。新寺町十一面觀音堂跡へ移転。
天 台 宗	長 命 院 神 宮 寺	“	明治 6 年	津輕四山。旧禄 1 0 0 石。深砂大権現別当。寺庵蓮乗院へ移転。
修 驗	柏 寿 山 大 聖 院		明治 7 年	黄檗宗慈雲院無住に付、真言宗名義をもって修驗相統。

典拠：「社寺院雜報録」内藤官八郎『弘藩明治一統誌』第 5 巻 青森県立図書館蔵土双書 第 2 2 集 昭和 5 8 年。

註 ※ 1. 明治 4 年 1 1 月 1 2 日に婦俗願いを出している寺庵（諸票底簿 同日条 弘前市立弘前図書館「津輕家文書」）。

※ 2. 明治 4 年 8 月 7 日、病氣につき婦俗願いを出している（諸票底簿 同日条）。

※ 3. 宝殊院の誤か。宝殊院は明治 4 年 1 0 月 1 7 日常福院看守となる。（諸票底簿 同日条）。

表V① 弘前八幡宮社家祈禱神楽年表

(慶応4年～明治5年)

年	月	日	祈 禱 内 容	祈禱神社	備 考	典 拠	
慶応 4	2	4	風雨順時五穀成就	広 瀬 宮	例年の通り	公私留記	
		11	松前両所詰人数海上安全	八 幡 宮			
		29	古懸不動尊出汗に付神楽				
	5	15	武運長久国家安全重き	八 幡 宮	自分申し出祈禱 守札には征戦勝利とあり		
		6	朔	天気不正に付風雨順時五穀成就重き			四 社
	8	21	風雨順時五穀成就重き	八 幡 宮	守札260枚		
		朔	松前両所詰人数海上安全	八 幡 宮			
		28	武運長久国家堅固	八 幡 宮			自分申し出祈禱 自分物入
明治 2	2	2	風雨順時五穀成就	広 瀬 宮	自分物入	公私留記	
	4	23	武運長久朝敵降伏国家安全	八 幡 宮			
	5	21	風雨順時	四 社			
	6	7	風雨順時五穀成就	両 社			
		22	五穀成就	四 社			
	7	13	敏武丸不例に付当病平愈身体堅固	八 幡 宮			職分冥如
		26	風雨順時五穀成就重き	八 幡 宮			
	明治 3	2	4	風雨順時五穀成就			広 瀬 宮
6		21	天気不正に付風雨順時	四 社	民事局庶務掛より		
明治 4	正	9	藩内安全・五穀成就（藩庁へ）、武運長久・息災延命（藩主へ）	八 幡 宮	守札のみ	公私留記	
	2	28	風雨順時五穀成就	広瀬神社			
	6	18	風雨順時	四 社			
明治 5	正	10	四位様武運長久息災延命	八 幡 宮		公私留記	

註 本表は弘前八幡宮古文書（弘前大学附属図書館所蔵）に拠った。

史料中「両社」は八幡宮（弘前）と神明宮（弘前）。

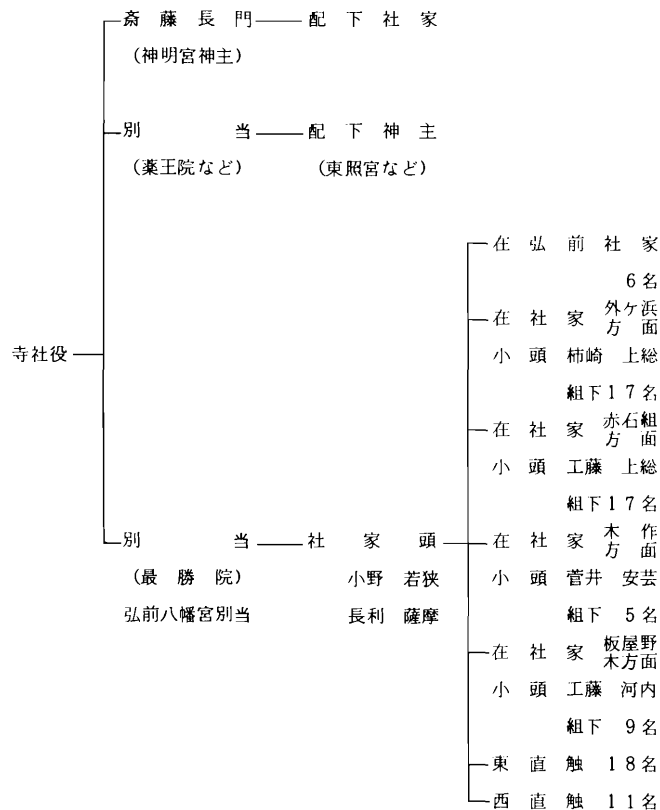
「四社」は五本松村加茂宮・野内町貴船宮・長沢広瀬宮・田野沢竜田宮。

表V② 弘前八幡宮社家祈禱・神楽執行回数

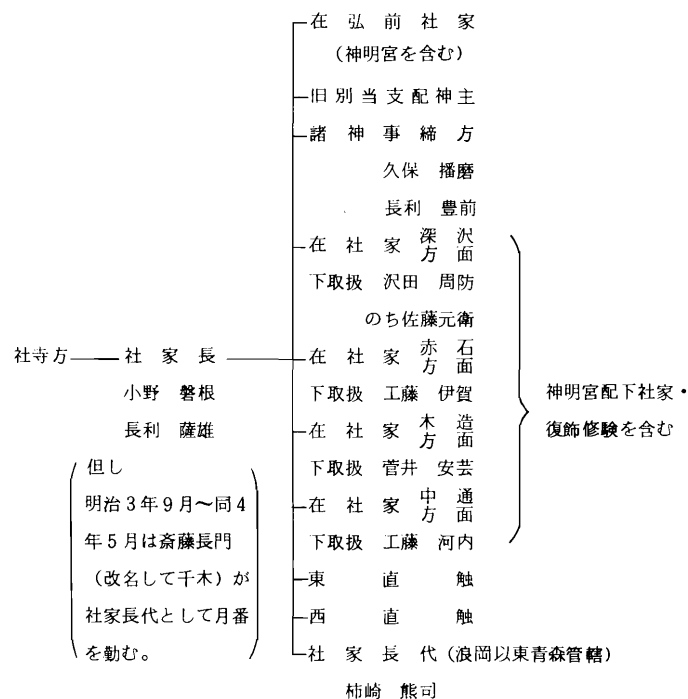
	天気不順に付祈禱	藩主家関係	蝦夷地警衛	古懸不動出汗	自分物入	他	計
安政元	2	1		1	1		5
2		3					3
3		1	2	1		1	5
4		2	1			1	4
5		2	1				3
6	1		1				2
万延元	1	1	1	1		2	6
文久元			1				1
2		4	1				5
3	2		1		1		4
元治元	1	1	1				3
慶応元	3	1	1				5
2	2		1				3
3	2		1				3
明治元	3		2	1	2		8
2	5	1			1		7
3	2						2
4	3	1					4
5		1					1
計	27	19	15	4	5	4	74

図Ⅰ 弘前藩神職組織の変遷

① 藩政時代（安政年間）



② 明治初期（明治2年8月～同4年12月）



註 社家頭支配社家の小頭名及び配下人数は、安政2年調の神社徴細社司由緒調書上帳
(原本最勝院・マイクロフィルム青森県立図書館所蔵) によった。